



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	507,990	8.9	9,421	21.5	8,282	14.4	5,180	10.6	3,969	7.1	5,496	30.9
29年3月期第2四半期	466,313	△17.3	7,755	5.0	7,242	10.2	4,682	20.4	3,707	15.5	4,200	13.5

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	35.14	—
29年3月期第2四半期	32.81	—

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	334,165	130,148	110,586	33.1
29年3月期	344,603	127,477	108,511	31.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.50	—	18.50	32.00
30年3月期	—	16.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	11.8	16,500	△16.2	17,800	△8.0	10,400	△0.0	92.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	116,881,106株	29年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,001,906株	29年3月期	3,892,374株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	112,957,384株	29年3月期2Q	112,989,196株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いていますが、極東地域における地政学的リスクの高まりや中国をはじめとする新興国経済の動向等、世界経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

石油流通業界におきましては、少子高齢化や自動車の低燃費化等の影響により恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が続いております。

電力業界におきましては、昨年度より自由化された低圧分野を含め、新電力事業者が徐々にシェアを拡大しつつありますが、事業者間の競争激化や電力大手の原発再稼働の問題等、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループは本年4月に2ヵ年の中期経営計画『Moving2018 つなぐ 未来』を公表し、以下の基本方針に基づき、事業を推進しております。

< 1 > 『未来の成長に、つなぐ』～収益基盤の再構築～

- ① 資産の最適化
- ② 収益力の向上
- ③ 顧客基盤の開拓

< 2 > 『グループの人や機能を、つなぐ』～組織基盤の再整備～

- ① 組織力の強化
- ② 自律型人材育成
- ③ 働き方改革「ENEX EARLY BIRD」の推進

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し、「生活エネルギー・流通部門」へ、また従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。石油需要減退に伴い業界再編を始めとする統廃合が進む中、石油販売事業を地域組織のレベルから融合させ、「最終消費者」にサービス・商品・資材などあらゆるものを提供する組織を目指してまいります。

このような活動の結果、売上収益は3,523億9千5百万円（前年同期比13.9%の増加）、営業活動に係る利益は94億2千1百万円（前年同期比21.5%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は39億6千9百万円（前年同期比7.1%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

< 電力・ガス事業グループ >

【ホームライフ部門】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス直売顧客軒数が前期より若干減少しましたが、販売数量は前年同期を上回りました。損益面におきましては、LPガス輸入価格下落の影響による利幅の圧縮があったものの、新たな収益基盤である電気事業と堅調な機器販売が貢献し、営業活動に係る利益は前年同期を上回りました。

家庭向け電力販売につきましては、LPガスとのセット販売を推進しており、当第2四半期連結会計期間末の顧客軒数は約42,000軒となりました。

海外事業におきましては、インドネシアにおける工業ガス販売事業（PT. ITC ENEX INDONESIA）、またフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum & Gas Corporation）共に堅調に顧客基盤を拡大してきており、今後も拡大路線を継続してまいります。

また、本年10月に大阪ガス株式会社との共同出資による「株式会社エネアーク」を設立しました。その傘下に当社グループと大阪ガスグループの販売会社を配置すると共に、大阪ガスグループの北海道と四国2県の3販社を当社グループが株式を取得し、グループ化いたしました。この一連の再編における一部損失を本年9月に計上したことにより、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、売上収益は400億8千8百万円（前年同期比15.0%の増加）、営業活動に係る利益は8億9千1百万円（前年同期比28.8%の増加）、当社株主に帰属する四半期純損失は5億6千1百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円）となりました。

【電力・ユーティリティ部門】

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、電力事業の電力販売分野におきましては、家庭向け及び法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする販売数量及び損益は前年同期を上回りました。当該分野では、株式会社エネクスライフサービスを中心に、エリアに強い顧客基盤を持つ企業との提携や、異業種の企業とのコラボレーションにより新たな価値提案の検討を行ってまいります。

一方、発電分野におきましては、総発電量は前年同期と同程度の水準となりましたが、原材料費の上昇を受け、損益面では前年同期を下回りました。当該分野では、環境負荷の低減、電源ポートフォリオの充実を目指し、再生可能エネルギー発電設備への投資や新たなビジネスモデルの検討を推進してまいります。

熱供給事業(※1)におきましては、東日本地区の平均気温が前年同期比で低下しましたが、本年4月に供給を開始した「GINZA SIX」(※2)の影響により熱需要量は前年同期を上回りました。また、売上高は前年同期を上回ったものの、既存設備の更新に伴う設備除却費用等により、損益面は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、売上収益は323億2千6百万円(前年同期比13.2%の増加)、営業活動に係る利益は38億7千6百万円(前年同期比12.8%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は18億8千2百万円(前年同期比11.2%の増加)となりました。

(※1) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

(※2) 「GINZA SIX」とは、東京都中央区銀座にある複合商業施設で、当社のグループ会社である東京都市サービス株式会社が地域熱供給を行っております。

<エネルギー・流通事業グループ>

【生活エネルギー・流通部門】

当第2四半期連結累計期間における生活エネルギー・流通部門は、国内燃料需要の継続的減少という事業環境の中、販売数量、損益共に前年同期を上回る結果となりました。

本年度より、CS(※3)関連事業と産業用燃料、アドブルー(※4)、法人向け電力販売等の事業を統合し、生活エネルギー・流通部門へと組織体制を一新し、各エリアにおいては地域のお客様のニーズにお応えするため、多様な商材を包括的に提案しております。

アドブルー販売事業におきましては、本年9月に金沢において新たに提携工場を設け、全国に15ヵ所の提携工場と20ヵ所の供給施設を配置し、生産から供給まで一貫した販売体制の構築を推進しております。

CS関連事業におきましては、継続して系列CSにおける新型POSの導入を促進し、共通ポイントを介してお客様の相互送客を実現しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、不採算CSの計画的撤退等により、総数は1,870ヵ所(前期末より18ヵ所純減)となりました。

車関連事業におきましては、本年4月より子会社のエネクスオート株式会社において、従来の「イツモレンタカー」を新ブランド「カースタレンタカー」としてリブランド展開し、運営を開始しております。車両・接客品質を向上させレンタカーネットワークとしての機能の拡充と、WEBを活用したプロモーション・送客を行うことで集客力の向上を図ってまいります。

また、日産大阪販売株式会社におきましては、前年同期は三菱自動車工業株式会社の燃費不正問題で販売が低迷していたこともあり、当第2四半期連結累計期間の販売台数は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上収益は2,410億6百万円(前年同期比10.3%の増加)、営業活動に係る利益は37億1千9百万円(前年同期比95.6%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は20億5千4百万円(前年同期比129.2%の増加)となりました。

(※3) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

(※4) アドブルー(AdBlue)とは、ディーゼル車の排気ガス中の窒素化合物(NOx)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水です。

【産業エネルギー・流通部門】

当第2四半期連結累計期間における産業エネルギー・流通部門は、エネルギーイノベーション部門とカーライフ部門との組織改編により、アスファルト販売事業、船舶燃料販売事業、石油製品トレード事業、ターミナル事業の4事業を主軸とした部門となり、今期スタートしました。それぞれが専門性の高い事業を担う部門として、各事業におけるバリューチェーンの高度化・最適化、さらには様々なネットワークを活かした取引の拡大を進めることで、安定した事業基盤の構築を進めております。

その取組みの一環として、船舶燃料販売事業においては、本年7月に博多港へ配備する配給船を新造し、全国で7隻の国内配給船体制を構築しました。

また、新たな事業基盤の構築として、環境関連事業にも注力しております。当社の火力発電所から排出される石炭灰を再利用して販売するフライアッシュ事業(※5)におきましては、本年8月に「カノウエフエイ株式会社」

を設立し、本年11月より本格営業を開始する予定です。また、船舶から回収される廃油をリサイクルし再生油として販売するスロップ・再生油事業も、実績を重ね事業拡大に向け着実に推進を行っております。

このような活動の結果、売上収益は389億7千5百万円（前年同期比40.7%の増加）、営業活動に係る利益は3億2千4百万円（前年同期比71.4%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は2億4千2百万円（前年同期比70.5%の減少）となりました。

（※5）フライアッシュ事業とはフライアッシュ（石炭火力発電所から排出される石炭灰の一つ）を回収・処理し、アスファルト舗装工事の路盤材等に再利用する事業です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して104億3千8百万円減少し、3,341億6千5百万円となりました。これは主に営業債権の減少によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して131億9百万円減少し、2,040億1千7百万円となりました。これは営業債務、その他の短期金融負債等の減少によるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による増加及び配当金支払いによる減少等により前連結会計年度末と比較して26億7千1百万円増加の1,301億4千8百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して49億3千万円減少の177億9千7百万円となりました。当該資金の四半期末残高は、要約四半期連結財政状態計算書の現金及び現金同等物171億9千9百万円と売却目的保有資産に分類された現金及び現金同等物5億9千8百万円の合計となります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は99億5千7百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益82億8千2百万円、減価償却費等55億3千7百万円、法人所得税の支払いによる支出51億9千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は89億7千1百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資不動産等の取得による支出82億2千4百万円、子会社の取得による支出12億8千8百万円、預け金の返還による収入30億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は59億2千4百万円の支出となりました。主な要因は、有利子負債の減少による支出30億9千9百万円、配当金の支払いによる支出27億5百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2017年4月28日の発表より変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,727	17,199
営業債権	94,759	84,661
その他の短期金融資産	29,709	28,581
棚卸資産	27,155	24,568
前渡金	1,900	2,323
その他の流動資産	1,877	2,810
流動資産小計	178,127	160,142
売却目的保有資産	—	15,969
流動資産合計	178,127	176,111
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	11,749	11,007
その他の投資	7,461	8,294
投資以外の長期金融資産	10,803	9,882
有形固定資産	87,588	82,759
投資不動産	11,986	10,842
のれん	533	533
無形資産	23,638	20,375
繰延税金資産	11,359	9,084
その他の非流動資産	1,359	5,278
非流動資産合計	166,476	158,054
資産合計	344,603	334,165

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2017年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金 (短期)	9,318	7,502
営業債務	101,902	98,872
その他の短期金融負債	8,719	5,992
未払法人所得税	5,258	2,198
前受金	6,460	5,486
その他の流動負債	12,094	9,848
流動負債小計	143,751	129,898
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	3,156
流動負債合計	143,751	133,054
非流動負債		
社債及び借入金 (長期)	31,702	31,208
その他の長期金融負債	24,501	23,334
退職給付に係る負債	9,761	9,370
繰延税金負債	1,961	1,757
引当金	5,052	4,854
その他の非流動負債	398	440
非流動負債合計	73,375	70,963
負債合計	217,126	204,017
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	73,300	75,180
その他の資本の構成要素	△1,655	△1,339
自己株式	△1,752	△1,873
株主資本合計	108,511	110,586
非支配持分	18,966	19,562
資本合計	127,477	130,148
負債及び資本合計	344,603	334,165

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上収益	309,516	352,395
売上原価	△265,774	△308,202
売上総利益	43,742	44,193
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△36,210	△35,385
固定資産に係る損益	△354	△86
その他の損益	577	699
その他の収益及び費用合計	△35,987	△34,772
営業活動に係る利益	7,755	9,421
金融収益及び金融費用		
受取利息	40	23
受取配当金	234	270
支払利息	△481	△472
その他の金融損益	0	△117
金融収益及び金融費用合計	△207	△296
持分法による投資損益	△306	△843
税引前四半期利益	7,242	8,282
法人所得税費用	△2,560	△3,102
四半期純利益	4,682	5,180
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	3,707	3,969
非支配持分に帰属する四半期純利益	975	1,211
計	4,682	5,180

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△185	577
持分法適用会社におけるその他の包括利益	23	1
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△107	△15
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△32	33
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△181	△280
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△482	316
四半期包括利益	4,200	5,496
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,225	4,285
非支配持分に帰属する四半期包括利益	975	1,211
計	4,200	5,496

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	32.81	35.14
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	466,313	507,990
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,740	18,740
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	66,024	73,300
当社株主に帰属する四半期純利益	3,707	3,969
その他の資本の構成要素からの振替	△223	1
当社株主への支払配当金	△1,356	△2,090
期末残高	68,152	75,180
その他の資本の構成要素		
期首残高	△2,364	△1,655
当社株主に帰属するその他の包括利益	△482	317
利益剰余金への振替	223	△1
期末残高	△2,623	△1,339
自己株式		
期首残高	△1,752	△1,752
自己株式の取得及び処分	△0	△121
期末残高	△1,752	△1,873
株主資本合計	102,395	110,586

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
非支配持分		
期首残高	16,636	18,966
非支配持分に帰属する四半期純利益	975	1,211
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△0	0
非支配持分への支払配当金	△345	△615
期末残高	17,266	19,562
資本合計	119,661	130,148

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,242	8,282
減価償却費等	5,393	5,537
固定資産に係る損益	354	86
金融収益及び金融費用	207	296
持分法による投資損益	306	843
営業債権の増減	△7,706	7,485
棚卸資産の増減	1,359	1,416
営業債務の増減	△43	△1,915
その他—純額	49	△6,936
利息及び配当金の受取額	431	511
利息の支払額	△460	△452
法人所得税の支払額	△3,424	△5,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,708	9,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,342	△651
投資の取得による支出	△11	△246
投資の売却による収入	1,310	14
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	—	△1,288
貸付による支出	△271	△156
貸付金の回収による収入	206	219
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△3,541	△7,007
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	675	1,515
無形資産の取得による支出	△653	△1,217
無形資産の売却による収入	—	78
預け金の増減—純額	△6,000	3,000
その他—純額	310	△3,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,317	△8,971

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	7,500	—
社債及び借入金の返済額	△1,991	△6,886
短期借入金の増減—純額	△1,547	3,787
当社株主への配当金の支払額	△1,356	△2,090
非支配持分への配当金の支払額	△345	△615
自己株式の取得による支出	—	△120
その他—純額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△5,924
現金及び現金同等物の増減額	△3,348	△4,939
現金及び現金同等物の期首残高	20,824	22,727
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△70	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,406	17,797

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネル ギー・流通 部門	産業エネル ギー・流通 部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	34,847	28,556	218,412	27,701	309,516	—	309,516
セグメント間収益	69	144	1,614	191	2,018	△2,018	—
売上収益合計	34,916	28,700	220,026	27,892	311,534	△2,018	309,516
売上総利益	12,109	5,107	24,498	2,028	43,742	—	43,742
営業活動に係る利益	692	3,434	1,901	1,131	7,158	597	7,755
税引前四半期利益	483	3,297	1,727	1,177	6,684	558	7,242
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失(△)	△58	1,693	896	820	3,351	356	3,707
その他の項目							
資産合計	56,609	63,684	136,250	31,173	287,716	22,942	310,658
売上高	37,137	29,873	323,816	75,487	466,313	—	466,313

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額356百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額22,942百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネ ルギー・流 通部門	産業エネ ルギー・流 通部門			
売上収益							
外部顧客からの収益	40,088	32,326	241,006	38,975	352,395	—	352,395
セグメント間収益	35	2,912	1,251	11	4,209	△4,209	—
売上収益合計	40,123	35,238	242,257	38,986	356,604	△4,209	352,395
売上総利益	12,403	5,932	24,598	1,260	44,193	—	44,193
営業活動に係る利益	891	3,876	3,719	324	8,810	611	9,421
税引前四半期利益	173	3,725	3,481	353	7,732	550	8,282
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失(△)	△561	1,882	2,054	242	3,617	352	3,969
その他の項目							
資産合計	62,481	74,342	143,501	34,427	314,751	19,414	334,165
売上高	42,416	33,981	366,063	65,530	507,990	—	507,990

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額352百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額19,414百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 部門	電力・ユー ティリティ 部門	生活エネ ルギー・流 通部門	産業エネ ルギー・流 通部門			
資産合計	65,033	70,700	149,422	29,429	314,584	30,019	344,603

(注) 資産合計の調整額30,019百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、従来の「カーライフ部門」と「エネルギーイノベーション部門」の産業用燃料販売事業等を統合し「生活エネルギー・流通部門」へ、従来の「エネルギーイノベーション部門」を「産業エネルギー・流通部門」へと改編しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により組み替えて表示しております。